

2017年3月期 （平成29年3月期）

第2四半期 決算経営報告

PART - 1. 第2四半期決算概要

PART - 2. 第2次中期経営計画 進捗状況

2016年11月25日
三菱製紙株式会社

2017年3月期 第2四半期 決算実績

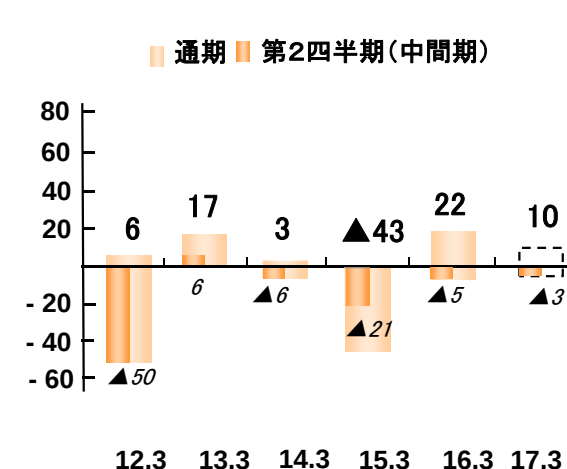
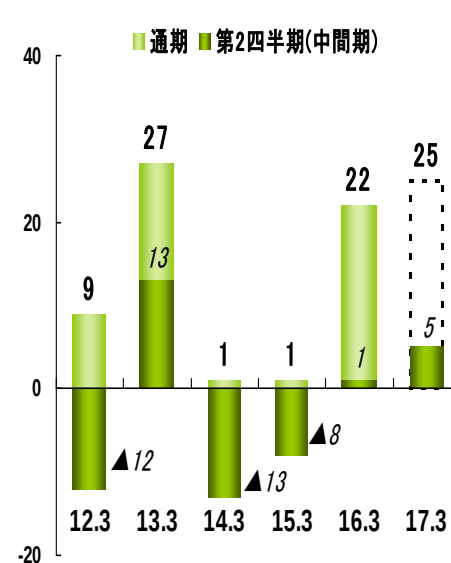
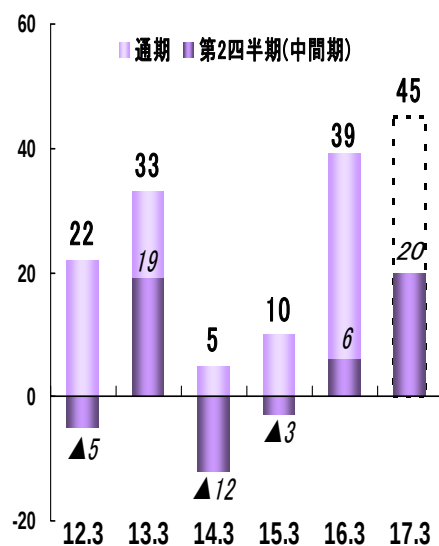
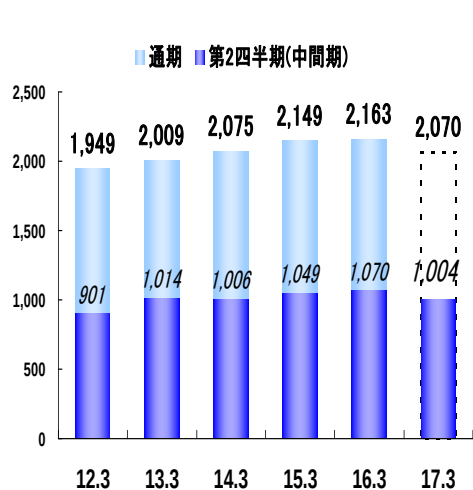
(単位：億円、%)

	2016年3月期 第2四半期累計期間		2017年3月期 第2四半期累計期間		前年同期比	
	金額	売上高利益率	金額	売上高利益率	金額	増減率
売上高	1,070	—	1,004	—	▲66	▲6.2
営業利益	6	0.6	20	2.0	14	233.1
経常利益	1	0.1	5	0.5	4	310.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲5	▲0.5	▲3	▲0.3	2	—

売上高

営業利益

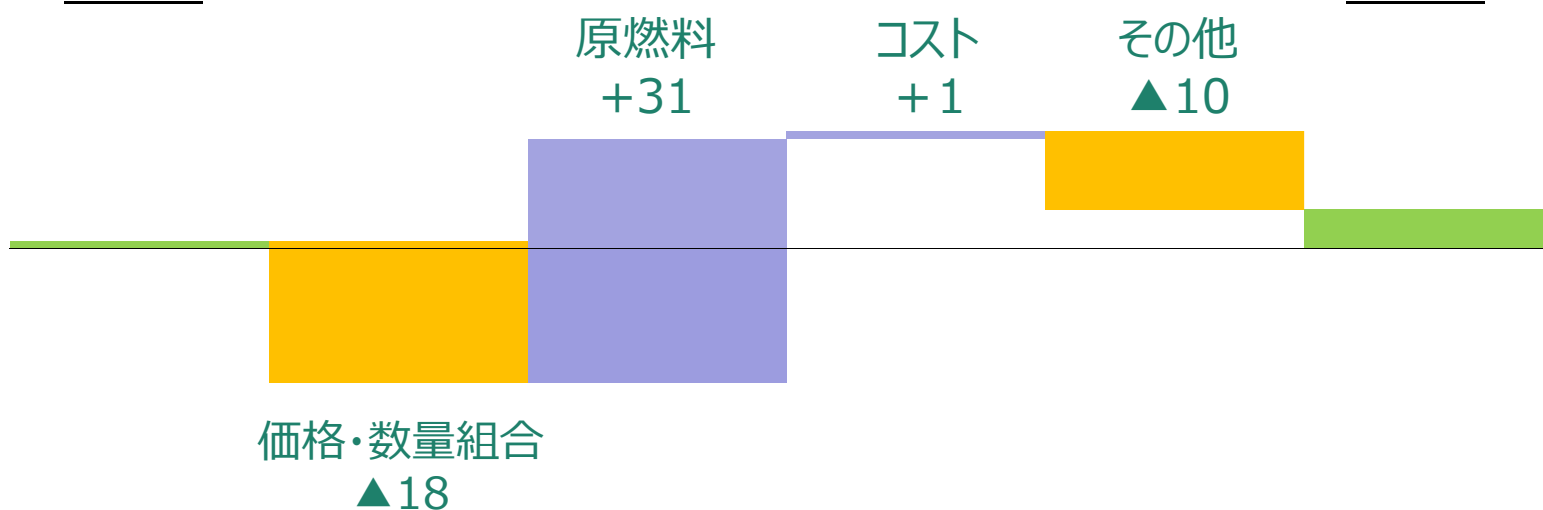
経常利益

親会社株主に帰属する
当期純利益

(単位：億円、%)

		2016年3月期 第2四半期累計期間	2017年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	紙パルプ	811	754	▲57	▲7.0
	イメージング	204	193	▲11	▲5.6
	機能材	85	84	▲1	▲1.1
	その他	86	85	▲1	▲1.1
	消去	▲116	▲112	4	—
	合計	1,070	1,004	▲66	▲6.2
営業利益	紙パルプ	▲12	8	20	—
	イメージング	12	6	▲6	▲50.6
	機能材	4	5	1	15.7
	その他	2	1	▲1	▲24.5
	消去	0	0	—	—
	合計	6	20	14	233.1

2017年3月期 第2四半期累計期間

16年3月期上期
1億円17年3月期上期
5億円

貸借対照表 <連結>

(単位：億円、%)

	2016年3月末		2016年9月末		前期末比
	金額	構成比	金額	構成比	金額
資産合計	2,412	100.0	2,303	100.0	▲109
流動資産	1,099	45.6	1,013	44.0	▲86
固定資産	1,313	54.4	1,290	56.0	▲23
有形固定資産	1,099	45.6	1,068	46.4	▲31
無形固定資産	2	0.1	2	0.1	—
投資その他の資産	212	8.7	220	9.5	8
負債合計	1,897	78.6	1,800	78.1	▲97
流動負債	1,187	49.2	1,133	49.2	▲54
固定負債	710	29.4	667	28.9	▲43
純資産	515	21.4	503	21.9	▲12
有利子負債	1,388	—	1,286	—	▲102

キャッシュ・フロー計算書 <連結>

(単位：億円)

	2016年3月期 第2四半期累計期間	2017年3月期 第2四半期累計期間	増減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	52	123	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲19	▲46	▲27
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲38	▲92	▲54
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	▲5	▲5
現金及び現金同等物の増減額	▲5	▲20	▲15
現金及び現金同等物の期首残高	65	114	49
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	—	▲2
現金及び現金同等物の期末残高	62	94	32

2017年3月期
通期業績予想

通期業績予想 < 連結・上上・下下・通期比較 >

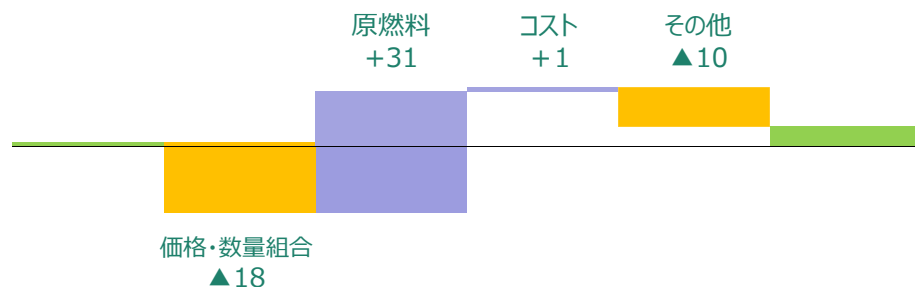
(単位 : 億円、%)

	2016年3月期			2017年3月期			増 減					
	上期	下期	通期	上期 (実績)	下期 (予想)	通期 (予想)	上期		下期 (予想)		通期 (予想)	
							金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
売上高	1,070	1,093	2,163	1,004	1,066	2,070	▲66	▲6.2	▲27	▲2.4	▲93	▲4.3
紙パルプ	811	832	1,643	754	806	1,560	▲57	▲7.0	▲26	▲3.2	▲83	▲5.1
イメージング	204	214	418	193	207	400	▲11	▲5.6	▲7	▲2.9	▲18	▲4.2
機能材	85	84	169	84	86	170	▲1	▲1.1	2	2.0	1	0.4
その他	86	72	158	85	75	160	▲1	▲1.1	3	3.9	2	1.2
消去	▲116	▲109	▲225	▲112	▲108	▲220	4	—	1	—	5	—
営業利益	6	33	39	20	25	45	14	233.1	▲8	▲23.1	6	16.2
経常利益	1	21	22	5	20	25	4	310.1	▲1	▲4.5	3	12.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	▲5	27	22	▲3	13	10	2	—	▲14	▲52.6	▲12	▲54.9

下期予想の前提 : 1 \$ = 105円、1€ = 115円、ドバイ原油相場 1 バレル = \$ 45

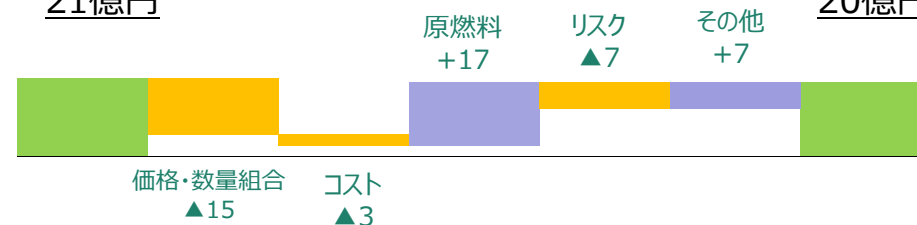
上期比較（実績）

 16年3月期上期
1億円

 17年3月期上期
5億円


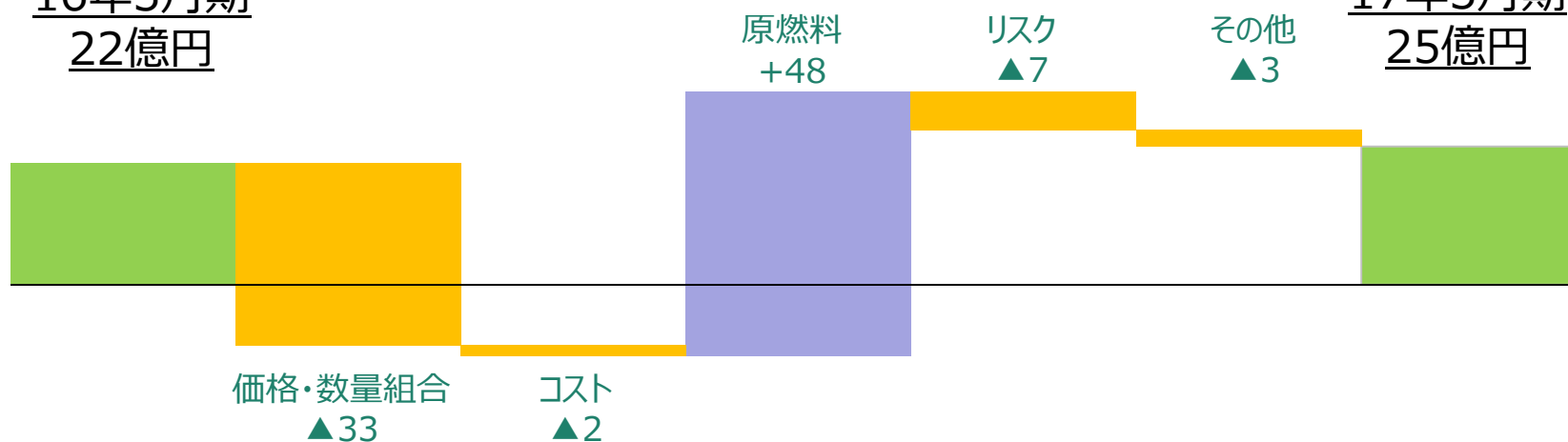
下期比較（予想）

 16年3月期下期
21億円

 17年3月期下期
20億円


通期比較（予想）

 16年3月期
22億円

 17年3月期
25億円


	2016年3月末	2016年9月末	2017年3月末 (中計目標値)
有利子負債	1,388億円	1,286億円	1,350億円
減価償却費	107億円	52億円	105億円
設備投資額 (計上ベース)	49億円	39億円	71億円
従業員数	3,697人	3,706人	3,738人

第2次中期経営計画 進捗状況

① 洋紙事業の構造改革

- 徹底した構造改革、王子グループとのアライアンス強化により、外部環境に左右されにくい安定収益構造を実現する。
- 流通体制・物流体制の最適化を図る。

② 収益基盤の充実

- 富士フイルム(株)とのアライアンスを強化し、効率的生産体制を構築する。
- 三菱製紙の強みとポジショニングを活かした収益基盤事業を充実させる。

③ 新規事業の育成

- 王子グループと共同でバイオマス発電事業を立ち上げる。
- 新規事業を戦略的に育成する。
- 注力分野に対して、厳選された戦略的・選択的な投資を行う。

④ 収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化

- 事業構造の改革に向けて業務プロセス・IT基盤の再構築を図る。
- 震災前レベルまで圧縮した有利子負債の削減を進め、財務基盤を更に強化する。

アライアンスによる収益の安定化

● 経営目標値

第2次中期経営計画

(単位：億円)

	2016年3月期	2017年3月期			2018年3月期	2019年3月期	中計3年間
	実績 (a)	計画	予想	差異	計画	計画 (b)	(b) - (a)
売上高	2,163	2,200	2,070	▲130	2,250	2,300	+137
営業利益	39	45	45	－	55	65	+26
経常利益	22	25	25	－	35	45	+23
有利子負債	1,388	1,350	1,350	－	1,300	1,250	138 削減
D/Eレシオ (倍)	2.8	2.7	2.7	－	2.5	2.3	0.5 改善

		第2次中計 前提数値	2017年3月期 上期 実績	2017年3月期 下期 設定
為替	米ドル	1 1 5 円	1 0 6 . 4 3 円	1 0 5 円
	ユーロ	1 2 5 円	1 1 9 . 1 2 円	1 1 5 円
原油	ドバイ	4 5 \$/BBL	4 3 \$/BBL	4 5 \$/BBL

基本戦略

外部環境に左右されにくい安定した収益構造の構築

重点課題	進捗状況
OEMの戦略的拡大	・情報・特殊紙を中心とした王子グループとのアライアンスを計画通りに推進。
工場稼働率の維持	・OEMやPPC用紙等の拡販により八戸工場稼働率を維持。
製販一体運営による サプライチェーンの効率化	・ニューVマツトを代表とする印刷用紙主力商品の安定供給体制を強化。 ・1社1代理店のメリットを更に活かすべく、販売先・商品別の当社・三菱製紙販売での機能合理化を推進。
ドイツ事業の収益力向上	・値上げ後の価格重視による販売施策。 ・安価原燃料調達、製造部門の業務改革による歩留向上等、各種コストダウンの実現。 ・新規商品の受託塗工生産の開始。

(参考) 八戸工場生産量推移

万トン／年

■ 情報用紙その他

■ 印刷用紙

100

85

70

75

50

73

66

66

69

73

71

74

74

60

40

20

0

09/3

10/3

11/3

12/3

13/3

14/3

15/3

16/3

17/3

17/3

18/3

19/3

第1次中計
フェーズ1

第1次中計
フェーズ2 ローリングプラン

第2次中計

計画

推定

計画

計画

1. イメージング事業

基本戦略	進捗状況
アライアンスの拡大	- 富士フイルム(株)とのアライアンスを更に拡大して、写真用原紙の生産・供給量を増大させる。 ⇒ 上期、写真用原紙の供給量は前下期の1.5倍。
既存商品の拡充	- TDP製品でフレキシ・スクリーン印刷市場を開拓する。 - 需要増が期待できる業務用分野において用途開発や品揃えを通じて販売力を強化する。 ⇒ TDP製品はシルクスクリーン向け出力ソリューションを拡充し国内で拡販、更に国内ユーザーの海外進出先の支援やそれら実例を海外ユーザー（中国、韓国、台湾、タイ、フィリピン、ベトナム、ケニア）への事例紹介に活用。 - TDP設置先は、国内 約1,000台、海外と合わせ 約1,500台に拡大。

2. 機能材事業

基本戦略	進捗状況
不織布関連商品の更なる成長	- 高砂不織布マシン新設に向けて、水処理膜支持体、バッテリーセパレータの販売を拡大する。 ⇒ アジア、欧米でマーケティング活動を行い、中国、韓国、米国などで新規に採用された。 - 上期の水処理膜支持体の販売数量は前年同期の1.3倍。
アジア（中国・韓国・ASEAN）、欧州市場での販売拡大	- リライトメディアの中国拡販とASEANでの商品立上げ。 ⇒ 中国新規案件獲得、ASEAN現地パートナーと取組を開始。 - フィルターの東アジアでの販売拡大。 ⇒ 東アジア4ヶ国（タイ・マレーシア・シンガポール・インドネシア）で展開し、ローカルメーカーに採用された。 - 和紙タイプテープ原紙（KJ特殊紙）の欧州市場参入。 ⇒ 欧州向けテープの売上は前年同期の1.6倍。

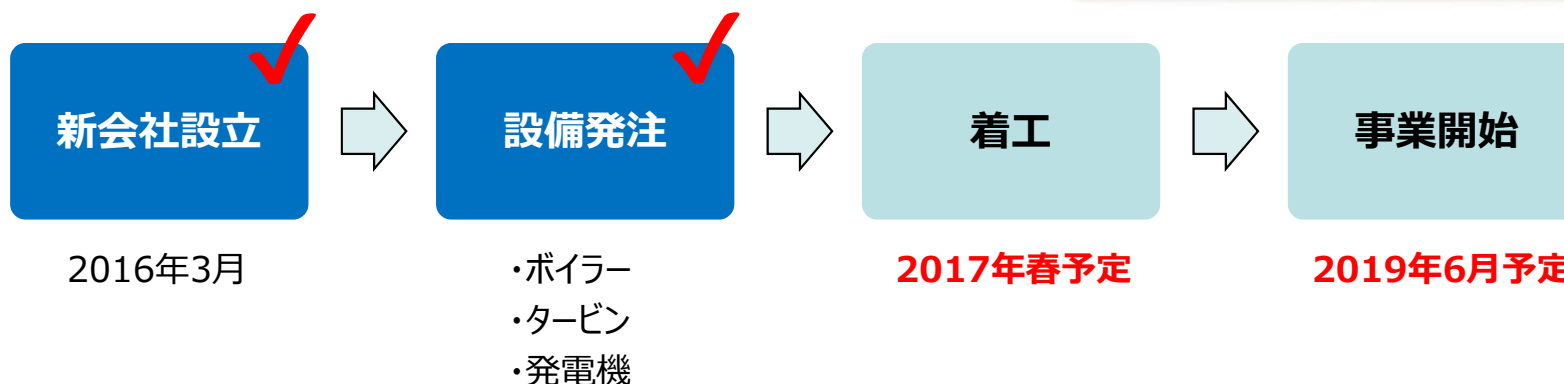
王子グループとの共同バイオマス事業の立ち上げ

概要 … FIT制度を活用

- ・会社名：エム・ピー・エム・王子エコエネルギー(株)（三菱製紙45%、王子グリーンリソース55%出資）
- ・設備能力：約75,000 kW（発電能力）
- ・売上高：約110億円
- ・投資額：240億円（ボイラー、タービン等の主要設備はリース）

進捗状況

主要設備発注を完了し、順調に進捗

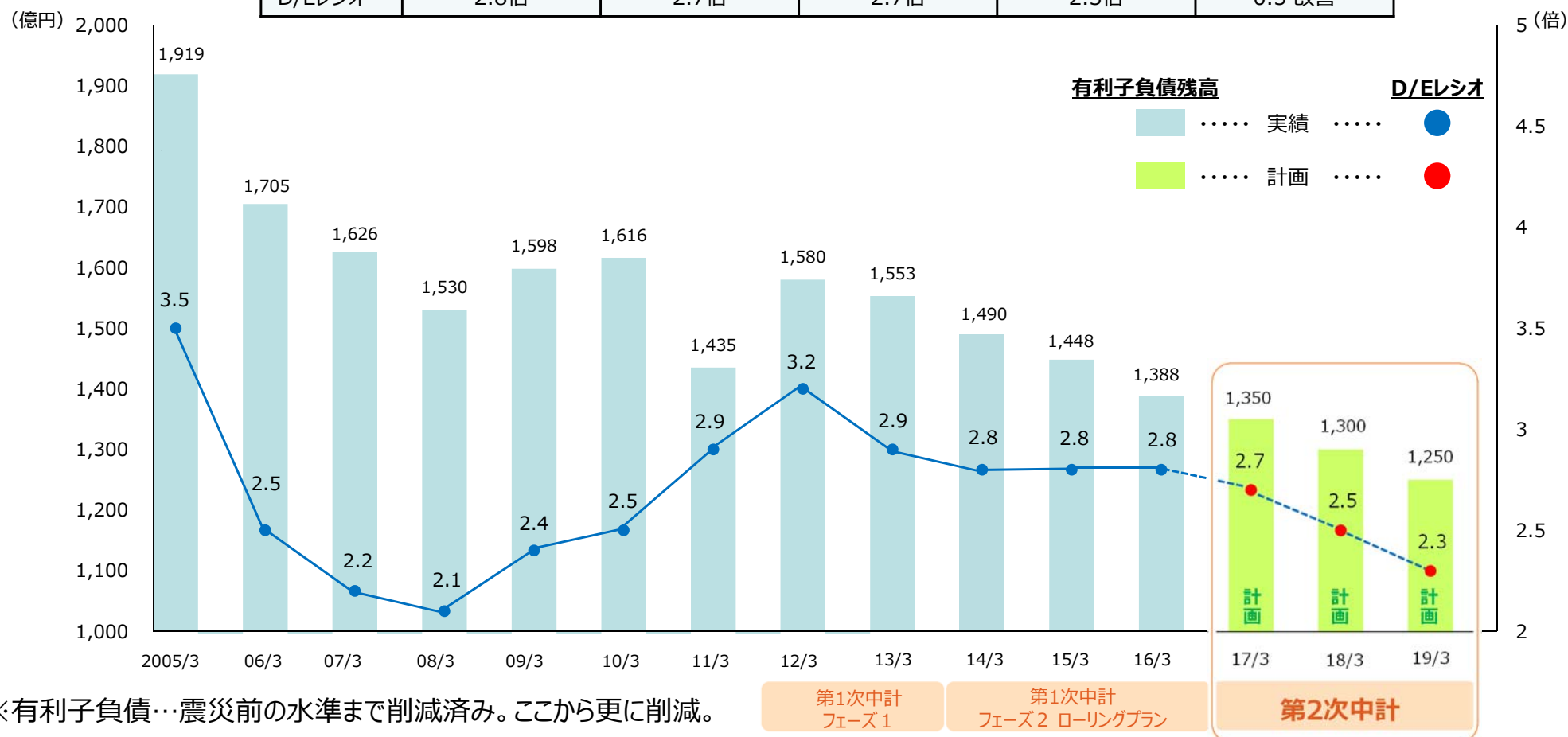


領域	考えられる用途	特長	進捗状況
導電性 フィルム	 当社品搭載の タッチセンサー	大型タッチパネル対応の銀メッシュフィルム	主要市場である台湾・中国・韓国への攻勢を強めて事業の拡大を急ぐ。 ⇒ 新たに獲得した顧客に対し、サンプル供給を開始した。 7月に台湾事務所を開設し、マーケティングを強化。
感光性 レジスト	 電子用部材の 段差加工例	- 高い耐性と密着力 - レジスト層を剥離する際に剥離片が溶解	ドライフィルムレジストで一定の数量を確保し、自製化を図り、事業の拡大・収益向上につなげる。 ⇒ 既存のドライフィルムレジスト製品は、電子部品製造用途で量産採用が進んでおり、新ソルダーレジスト層形成技術は先端パッケージ基板製造用途に採用され、次世代電子製品量産に適用されている。
デジタル 捺染紙	 当社品で捺染した テキスタイル	新開発の綿生地用のインクジェット捺染紙	- 既存のポリエステル生地用・・・【昇華転写紙】 ⇒ 既存銘柄に加え、新規銘柄を拡充。 - 新開発の綿生地用・・・【熱圧転写紙】 ⇒ 試験導入先を国内外で選定中。 - 国内販売子会社の体制・・・【品揃え】 ⇒ ダイヤミックでインクジェット捺染紙に加え、トナー転写、シルクプリント、刺繍など各種設備とソリューションを品揃えし、ワンストップで広くユーザーをサポートする体制を整備。

領域	考えられる用途	特長	進捗状況
EV向け セパレータ	 リチウムイオン電池	- 高い安全性 - 耐熱性 - 電池寿命	- 無機塗工層を設けた安全性の高いポリエステルセパレータ(NanoBase X®)で電気自動車(EV)向けに参入する。 ⇒ 中国大手電池メーカーへのサンプルワークを進め、一部メーカーで採用に向けた評価が進行中。
CNT 関連	 CNT塗布シート	- 高導電性 - 高熱伝導性	- CNT(カーボンナノチューブ)高濃度分散液の量産化技術をベースに、特性を活かした加工品(テープ、シート等)を商品化する。 ⇒ CNT高濃度分散液のシート塗工により、通電レスポンスの高い超薄型面状発熱体を開発した。
アプリ 開発	 観光活性化アプリ	地図と観光地情報の融合	- 商品ポートフォリオ多角化を推進する。 ⇒ 観光活性化アプリを開発し、ツーリズムEXPOジャパンに出展。自治体や旅行会社と事業化に向けて検討中。

1. 業務基盤の強化－事業構造の改革に向けて業務プロセス・IT基盤の再構築を図る。ERP導入を検討中。
2. 財務基盤の強化－有利子負債の削減を継続し、D/Eレシオの更なる低減を目指す。

	2016年3月末 実績	2016年9月末 実績	2017年3月末 計画	2019年3月末 計画	中計3カ年の 改善幅
有利子負債	1,388億円	1,286億円	1,350億円	1,250億円	138億円削減
D/Eレシオ	2.8倍	2.7倍	2.7倍	2.3倍	0.5改善



※有利子負債…震災前の水準まで削減済み。ここから更に削減。

本資料における予想数値や業績見通しに関する記述は、現時点における将来の経済環境予測や入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の実際の決算・業績数値とは異なる可能性があります。